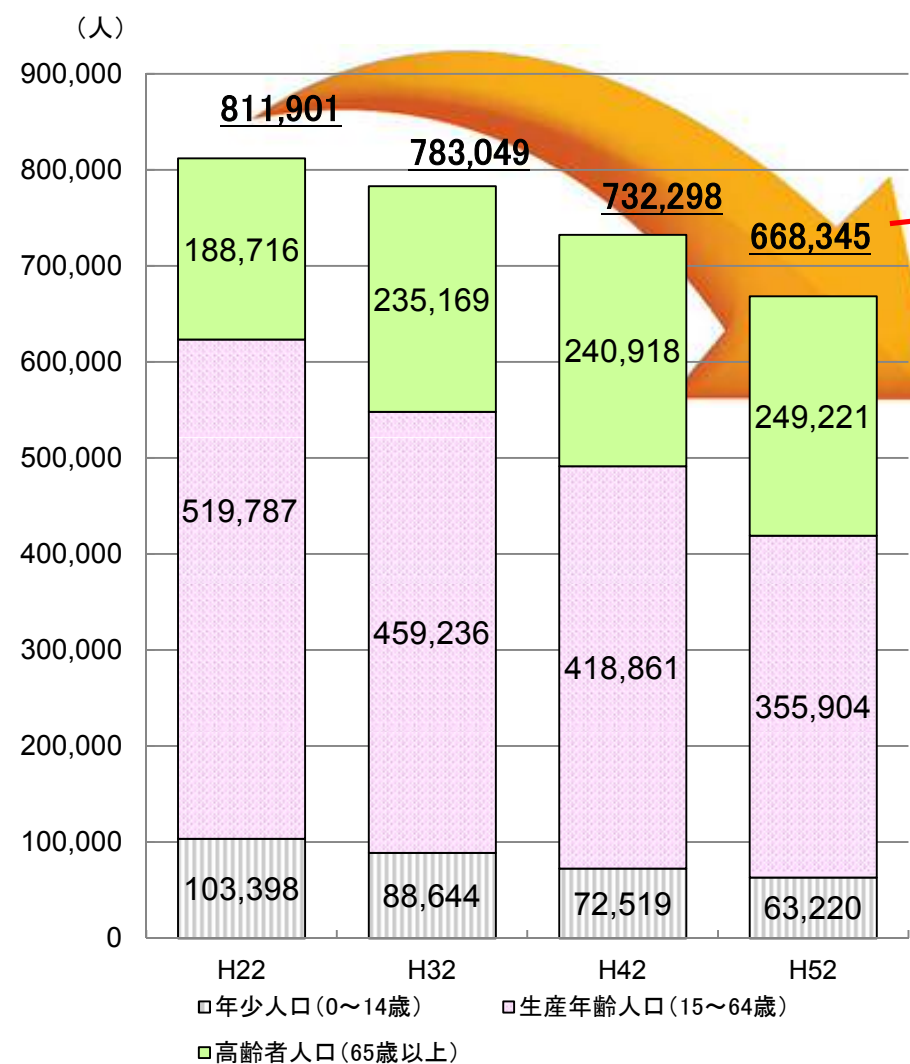


地域の公共施設のあり方について

新潟市財務部財産活用課

新潟市の公共施設をめぐる状況

人口減少、少子・超高齢化の進行



30年間で約18%、約14万4千人の減

約6万人の増(+32%)
高齢者人口

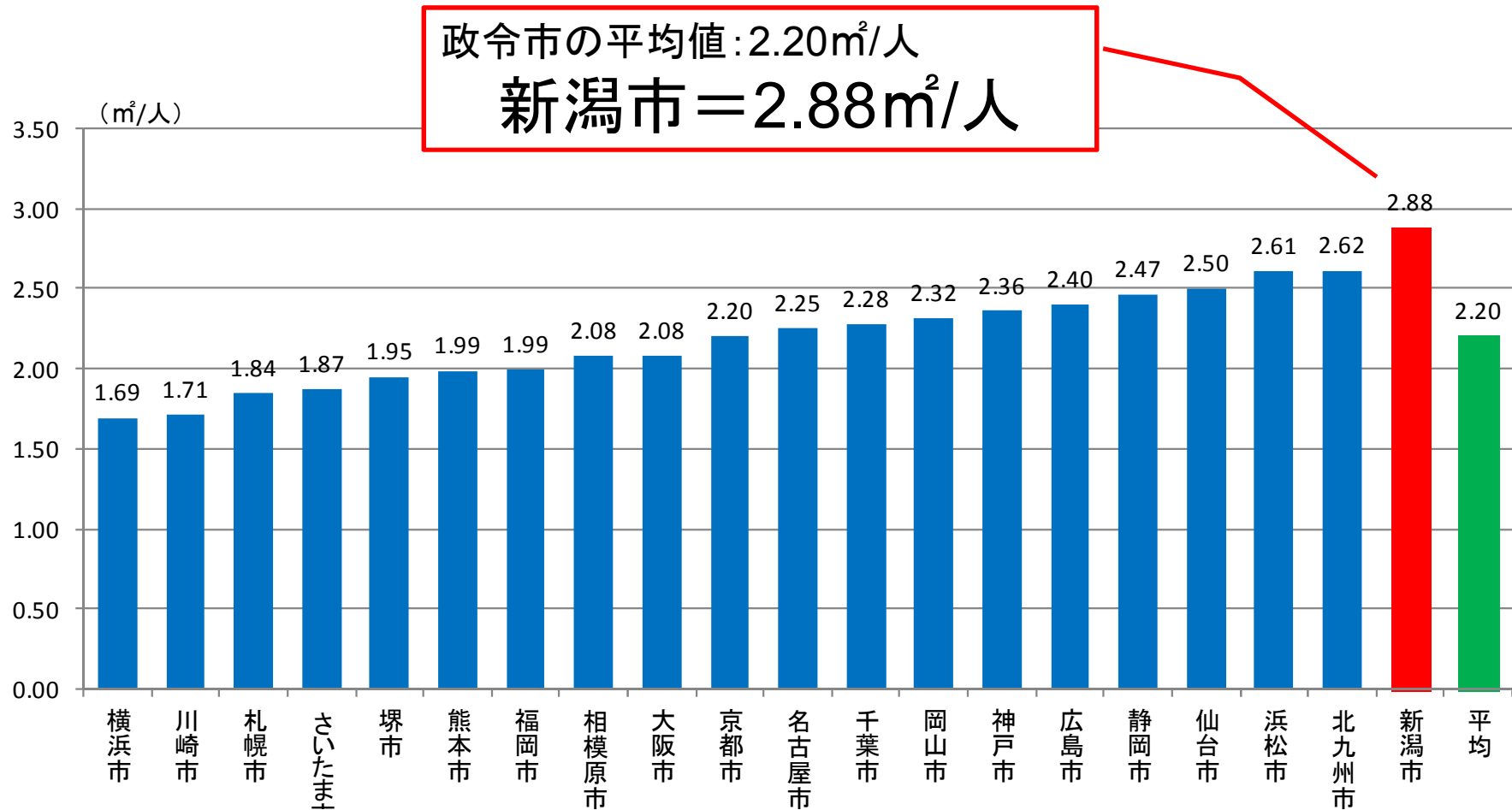
約16万4千人の減(▲32%)

生産年齢人口

約4万人の減(▲39%)
年少人口

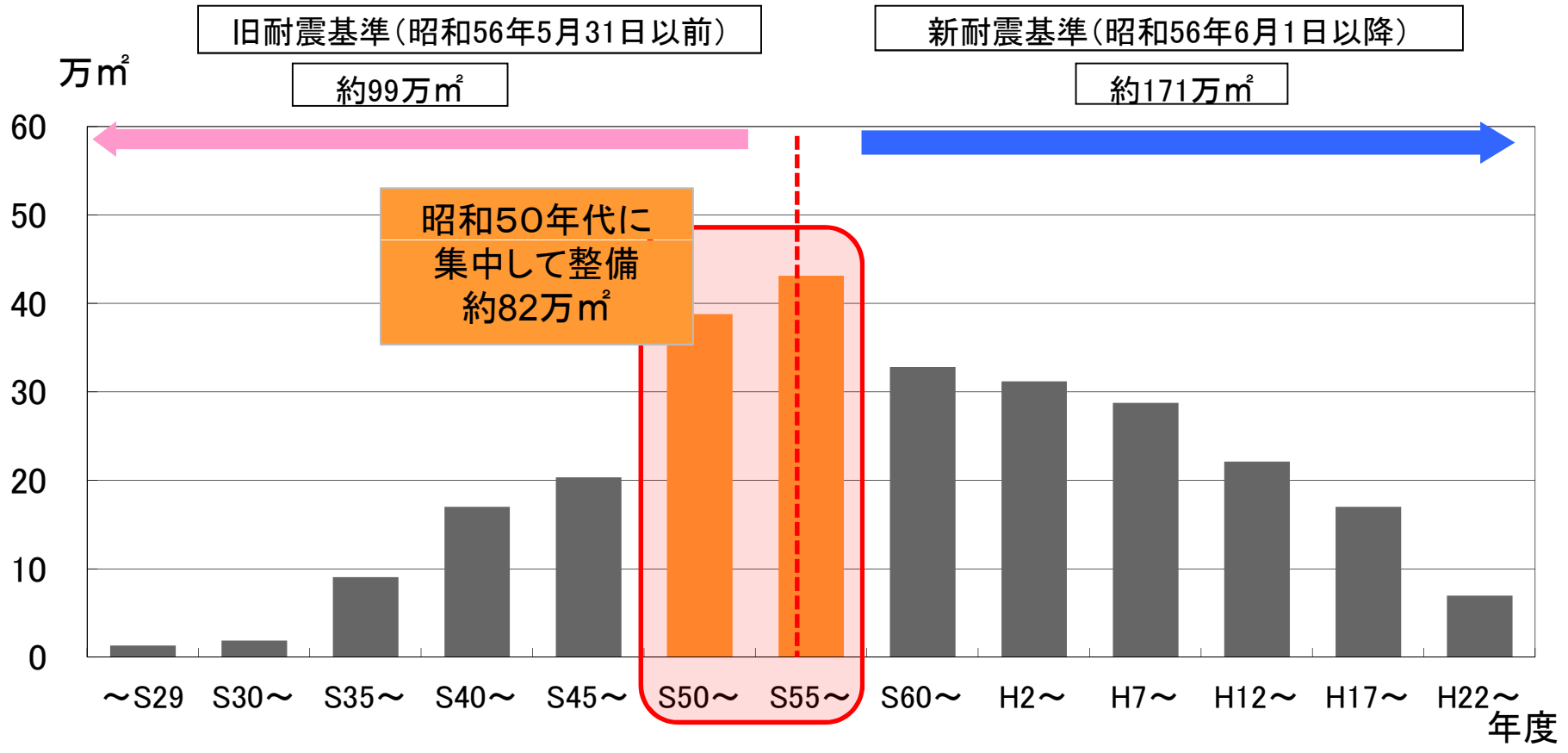
「財産白書」9ページ「図2-1 本市の将来推計人口」より作成：
資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

公営住宅を除くと、市民1人あたりの面積は最大



「財産白書（平成26年度版）」22ページ「図3-12 人口1人あたりの建物保有状況（公営住宅以外の行政財産）」より作成

昭和50年代に整備した施設(築後30年以上経過)の更新時期が迫る



「財産白書」58ページ「図3-17 築年別にみた公共施設の整備状況」より作成

公共施設の将来費用予測

シナリオ	今後50年間の 必要額	年平均の 必要額①	H17~24年 平均額②	年平均 不足額 ①—②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

長寿命化しても、更新費用の大幅な不足が見込まれる。今ある施設を全てそのまま維持していくことは困難。

市有財産を効率的に管理・利活用するために
「財産経営」の取り組み

市有施設に関するデータとして「財産白書」を作成

- 市所有施設について、「コスト」、「利用状況」、「老朽度」などの観点から、**あるがままの姿をみえる化(最新:H25年度末データ)**。
- 人口予想、財政見通し、地域ニーズを把握し、今後の公共施設のあり方について、市民の皆様とともに考えていくための資料です。

<構成>

- 本市の状況
 - 人口予測
 - 財政状況
- 財産の状況
 - インフラ資産の状況
 - 施設の状況
- 市民の意識(H26「公共施設に関する市民アンケート」「施設利用者アンケート」より)
- 施設の分析
 - ソフト(コスト・利用状況)＋ハード(老朽度)
 - 施設数の約40%、延床面積で約90%を調査



他都市の取り組み:

- 新潟市よりも行政財産の保有量が少ない自治体も、先行して施設規模最適化に向け動き始めている。

自治体名	概要・削減目標	市民1人あたり面積(行政財産)	時期(年度)
さいたま市	60年間で約15%の総量削減	1.99m ²	H25 策定
千葉市	30年間で床面積を15%削減	2.67m ²	H26 予定
川崎市	施設再編により資産保有の最適化を図る	2.49m ²	H22 策定
相模原市	30年間で約20%の床面積削減	2.34m ²	H25 策定
静岡市	30年間で床面積を20%縮減	3.10m ²	H26 予定
浜松市	H26年度までに施設数を20%削減	3.09m ²	H22 策定
神戸市	30年間で施設延床面積を10%削減	4.41m ²	H22 策定
北九州市	40年間で床面積を20~34%削減	4.66m ²	(H25 答申)

※参考 新潟市の市民1人あたり面積(行政財産) 3.29m²

国の動き：公共施設等総合管理計画

- H26年4月、総務省が公共施設等総合管理計画の策定を要請



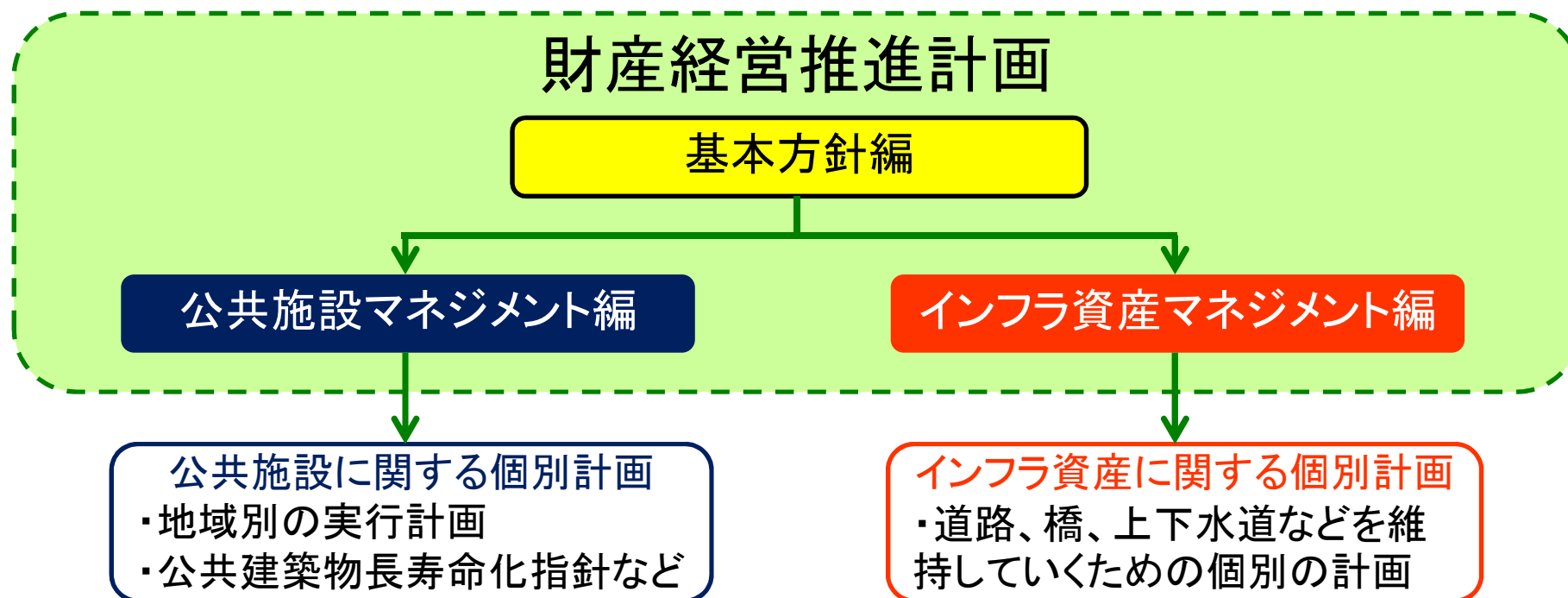
<主な内容>

- 施設の「老朽化の状況」「利用状況」、人口の今後見通し、財政収支見込み等の客観的な把握と分析。
 - 施設管理の基本的な考え方(計画期間、推進組織、面積の適正化、統廃合・新設・更新、維持・長寿命化)
-

「新潟市財産経営推進計画」を策定しました

財産経営とは？

公共施設や橋などの市有財産を効率的に管理・利活用する取り組み



基本的な考え方

公共施設の基本方針

総量削減

人口減少や厳しい財政状況などを踏まえ、施設にかかる費用の削減や、需要に見合った施設規模での更新、集約化・多機能化などによる施設の見直し

サービス機能の維持

単一目的の施設から多機能化・複合化施設への転換などを図り、施設規模は縮小しても、スペースの有効活用などによりサービス機能を可能な限り維持

基本的な考え方

財産経営の4つの柱

施設の最適化

既存施設の転用や多機能化・複合化、民間サービス代替など

施設の長寿命化

定期的な点検・診断と保全などにより施設を長寿命化

歳出の削減

施設の更新や大規模修繕時期に合わせて需要に見合う施設規模の見直しや管理・運営の効率化などによりコスト削減

歳入の確保

施設跡地など不要となった財産は、売却・貸付などにより歳入確保

地域ごとの施設のあり方

地域ごとの「実行計画」づくりに順次着手予定

地域別の実行計画とは

地域の公共施設を見直し、将来の施設のあり方を示すものです。学校の統合など市の公共施設に動きのある地域から順次検討を進めます。（中学校区などの地域単位で検討）

地域でワークショップを開催予定

地域の皆さんの考えや知恵が必要です。順次、地域でワークショップを開催したいと考えています。

市民フォーラムで取り組みを共有

将来の公共施設のあり方について講演やパネルディスカッション、地域ワークショップの成果などを広く共有

公共施設の将来は・・・

何も手を打たない場合・・・

市民ニーズに合わない魅力に乏しい施設
(維持負担はそのまま)
(1人あたりコスト高)



不具合による急な閉館

崩落などによる危険

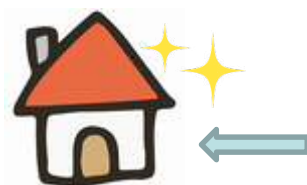


公共施設を効率的に管理・利活用

市民ニーズと合った魅力と活気のある施設
(1人あたりコスト低)



チェックの目、補修が行き届き安全



サービスの継続性が担保される

財産経営で
持続可能な
まちづくり



ご清聴ありがとうございましたー
